

平成 29 年度

登別市各会計決算及び登別市土地開
発基金の運用状況審査意見書

登別市監査委員

登 監 第 58 号

平成30年 8 月 22 日

登別市長 小笠原 春 一 様

登別市監査委員 石 山 正 志

登別市監査委員 木 村 俊 子

平成29年度登別市各会計決算及び基金の運用状況審査意見
について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度登別市各会計歳入歳出決算(公営企業会計を除く。)及び基金の運用状況を審査したので、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

決算の状況

1	決算総括	2
2	一般会計	5
3	国民健康保険特別会計	10
4	学校給食事業特別会計	12
5	簡易水道事業特別会計	13
6	介護保険特別会計	14
7	カルルス温泉スキー場事業特別会計	15
8	後期高齢者医療特別会計	16
9	実質収支に関する調書	17
10	財産に関する調書	17
11	登別市土地開発基金の運用状況	18
12	歳入歳出外現金の処理状況	18
13	審査意見	19

決算審査資料

資料 1. 各会計歳入歳出決算総括表	2 0
資料 2. 各会計歳入歳出決算年度別比較表	2 1
資料 3. 一般会計自主財源及び依存財源年度別比較表	2 2
資料 4. 特別会計自主財源及び依存財源年度別比較表	2 3
資料 5. 一般会計歳入決算状況	2 5
資料 6. 市税収入状況	2 6
資料 7. 市税収入状況年度別比較表	2 7
資料 8. 一般会計歳出決算状況	2 8
資料 9. 各特別会計歳入歳出決算状況	
(1) 国民健康保険特別会計	2 9
(2) 学校給食事業特別会計	3 0
(3) 簡易水道事業特別会計	3 1
(4) 介護保険特別会計	3 2
(5) カルルス温泉スキー場事業特別会計	3 3
(6) 後期高齢者医療特別会計	3 4

- 文中及び表中に用いた金額の単位及び比率 (%) の表示は、原則として次のとおり。
 - 文中の額は、千円単位（千円未満は四捨五入等により端数調整）で表示した。
 - 表中（グラフを含む）の金額は、表記の単位により表示した。
- 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおり。
 - 「比率」は、小数点第3位の四捨五入を基本とする。
 - 「0.00」は、該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」は、該当数値がないもの、算出不能なもの、皆増及び皆減のもの
 - 「△」は、負数
- 上記のとおり表示したことにより、文中・表中における数値が決算資料等の数値と一致しない場合がある。

平成29年度登別市各会計決算及び登別市土地開発基金の運用状況審査意見

1 審査の対象

- 平成29年度 登別市一般会計歳入歳出決算
- 平成29年度 登別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 登別市学校給食事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 登別市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 登別市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 登別市カルルス温泉スキー場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 登別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 登別市土地開発基金の運用状況
- 平成29年度 歳入歳出外現金の処理状況

2 審査の期間

平成30年6月15日から平成30年8月17日まで

3 審査の方法

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の決算審査に当たっては、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は関係法令に適合しているか、計数は正確か、予算の執行は適正に処理されているかについて審査した。また、必要に応じて関係職員から事情を聴取した。

土地開発基金の運用状況については、計数は正確に処理されているか、その目的にしたがって運用されているかについて審査した。

歳入歳出外現金の処理状況については、平成29年度末残高と支出予定額は正確であるかについて審査した。なお、現金及び預金残高の確認並びに諸証ひょう類の検証などについては、法の定めるところにより定期監査及び例月出納検査などにおいて実施されているので、その結果も踏まえて審査した。

4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書はいずれも関係法令に基づいて作成されており、決算の諸計数は正確であり、予算の執行状況についても概ね適正に処理されていることが認められた。

土地開発基金については、計数は正確に処理され、その目的にしたがって運用されていることが認められた。

歳入歳出外現金については、適正に処理されていることが認められた。なお、審査の概要及び意見は次に述べるとおりである。

決算の状況

1 決算総括

(1) 決算の概要

平成29年度一般会計及び特別会計の決算は次のとおり。

(単位：円)

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一般会計	21,251,024,036	20,679,700,062	571,323,974	138,283,000	433,040,974
特別会計	11,829,335,697	11,346,858,211	482,477,486	0	482,477,486
合計	33,080,359,733	32,026,558,273	1,053,801,460	138,283,000	915,518,460

上表のとおり、一般会計と特別会計を合わせた決算額の総額は、歳入330億8,036万円、歳出320億2,655万8千円で、歳入歳出差引額は10億5,380万2千円となり、翌年度へ繰り越した事業の財源となる1億3,828万3千円を差し引いた実質収支額は9億1,551万9千円となっている。

一般会計歳入決算額は前年度と比較して、地方交付税、地方消費税交付金、道支出金などが増加したが、国庫支出金、繰越金、市債などの減少により、前年度と比較すると8,349万1千円、0.39%の減となっている。

特別会計歳入決算額は前年度と比較して、3,280万8千円の減となっている。そのため、一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は、前年度より1億1,629万9千円、0.35%の減となっている。

なお、一般会計の財源構成は、自主財源が前年度比で1.48ポイント低下し34.50%、依存財源が前年度比で1.48ポイント上昇し65.50%となっている。

また、各特別会計歳入決算額118億2,933万6千円のうち、一般会計からの繰入金は前年度13億4,336万5千円に対して4,941万9千円増の13億9,278万4千円となり、全体に占める割合は11.77%と前年度比0.45ポイントの上昇となっている。

平成29年度末の市債残高は、一般会計237億1,352万1千円、特別会計1億8,155万1千円、合計238億9,507万2千円となっており、前年度と比較すると総体で5億4,647万4千円の減となっている。

平成29年度の市債等の償還に要する公債費は、一般会計26億467万9千円、特別会計689万3千円、合計26億1,157万2千円となり、前年度と比較すると1,669万円、0.64%の減となっている。

財源構成

(単位：円・%)

区分 会計	自主財源		依存財源		合計	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
一般会計	7,331,877,735	34.50	13,919,146,301	65.50	21,251,024,036	100.00
特別会計	4,297,974,675	36.33	7,531,361,022	63.67	11,829,335,697	100.00
合計	11,629,852,410	35.16	21,450,507,323	64.84	33,080,359,733	100.00

特別会計の財源構成

(単位：円・%)

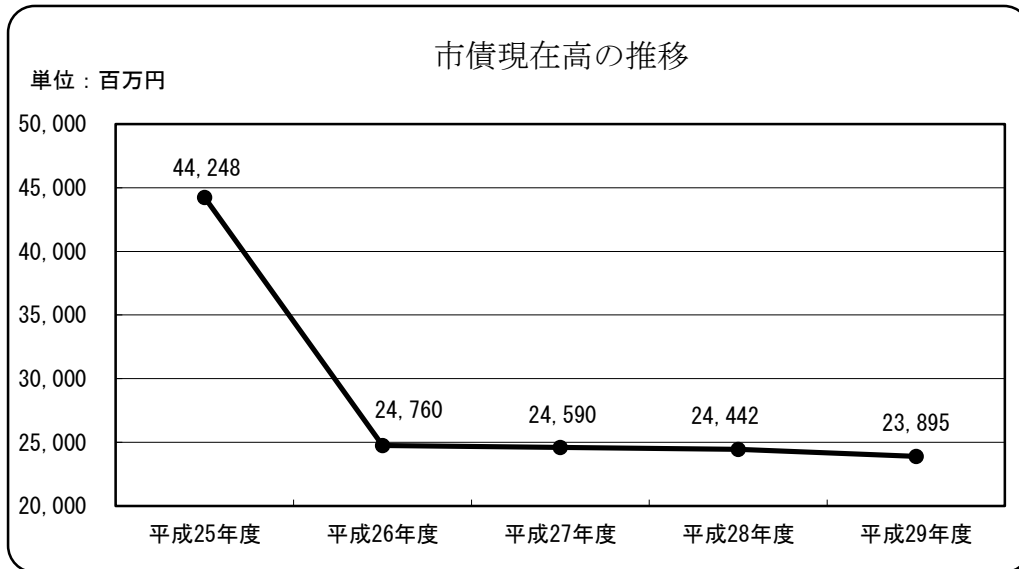
区分 会計	自主財源		依存財源		合計	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
国民健康保険 特別会計	1,754,382,474	25.16	5,218,588,011	74.84	6,972,970,485	100.00
学校給食事業 特別会計	331,574,834	100.00	0	0.00	331,574,834	100.00
簡易水道事業 特別会計	20,910,905	51.24	19,900,000	48.76	40,810,905	100.00
介護保険 特別会計	1,347,116,156	37.01	2,292,873,011	62.99	3,639,989,167	100.00
カルルス温泉 スキー場事業 特別会計	107,976,395	100.00	0	0.00	107,976,395	100.00
後期高齢者医療 特別会計	736,013,911	100.00	0	0.00	736,013,911	100.00
合計	4,297,974,675	36.33	7,531,361,022	63.67	11,829,335,697	100.00

市債の状況 (市債の現在高、元金)

(単位：円)

年度 会計	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計	24,544,522,785	24,621,403,640	24,438,548,049	24,275,333,716	23,713,521,491
学校給食事業 特別会計	13,301,531	11,908,000	11,516,000	10,487,002	9,462,004
公共下水道事業 特別会計	19,571,250,432	—	—	—	—
簡易水道事業 特別会計	118,834,919	126,733,836	140,058,886	155,725,110	172,088,664
合計	44,247,909,667	24,760,045,476	24,590,122,935	24,441,545,828	23,895,072,159

※ 公共下水道事業特別会計は、平成26年度より公営企業会計へ移行したため「—」としている。



※ 平成26年度については、公共下水道事業特別会計が公営企業会計へ移行したため数値が下がっている。

(2) 財政の分析

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく各種指標値の審査結果は、登別市財政健全化及び経営健全化審査意見書に掲載している。

ア 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税算定時に算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値を指し、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体とされている。

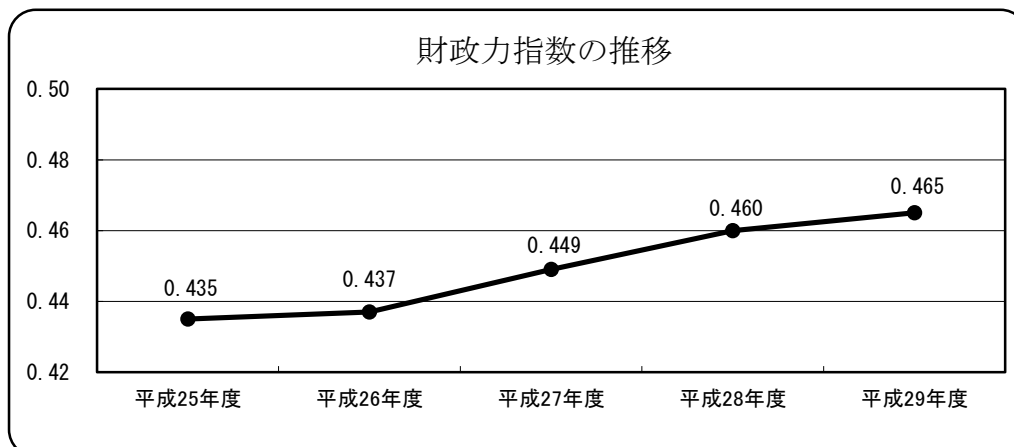
平成28年度全道35市の平均値は0.412となっている。

本市の財政力指数は、平成26年度以降上昇傾向で推移し、平成29年度についても、前年度の比較において0.005ポイントの上昇となっている。

財政力指数

(単位：千円)

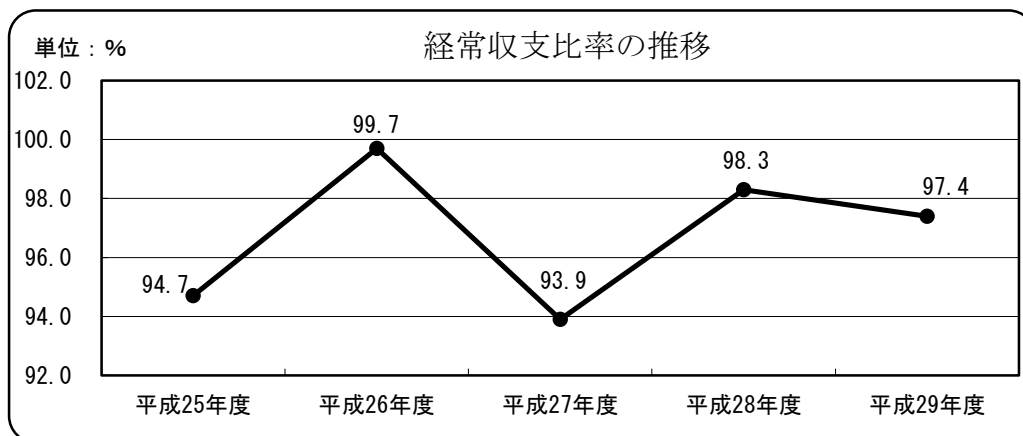
年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
基準財政需要額	9,498,428	9,393,817	9,538,507	9,575,929	9,682,709
基準財政収入額	4,101,874	4,237,512	4,412,239	4,472,612	4,500,280
財政力指数	0.435	0.437	0.449	0.460	0.465



イ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費・扶助費・公債費などの経常的経費に、市税などを中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを表し、財政構造の弾力性を評価するために用いられている。指数が高いほど経常剰余財源が少なく、財政構造の弾力性は失われているとみることができる。

平成29年度は前年度と比較すると0.9ポイント改善し、97.4%となったが、依然として高い指数を示しており、財政が硬直化している状況といえる。



2 一般会計

(1) 決算の概要

歳入212億5,102万4千円に対して、歳出は206億7,970万円で、差し引き5億7,132万4千円となり、翌年度へ繰り越した事業の財源となる1億3,828万3千円を差し引いた実質収支額は4億3,304万1千円となっている。

(2) 歳入

歳入では、前年度と比較して8,349万1千円、0.39%の減となっている。

主な要因は、市税では、固定資産税が1,285万6千円の増となったが、市民税が545万2千円、市たばこ税が2,526万6千円の減などにより、前年度と比較すると801万7千円の減となっている。

国庫支出金では、子どものための教育・保育給付費負担金が8,680万6千円の増となったが、鷺別小学校建替事業費交付金が2億5,978万3千円の減などにより、前年度と比較すると2億3,025万7千円の減となっている。

道支出金では、介護サービス提供基盤等整備事業費交付金が1億5,766万円の増、水産鮮度保持施設整備事業交付金が2億2,842万5千円の増などにより、6億8,483万7千円の増となっている。

寄附金では、ふるさとまちづくり応援寄附金が3,914万3千円の減などにより、前年度と比較すると3,248万6千円の減となっている。

市債では、臨時財政対策債が5,700万円の増となったが、教育債が4億7,650万円の減、総務債が7,290万円の減となり、前年度と比較すると3億8,500万円の減となっている。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	22,073,682,000	22,449,560,000	△ 375,878,000	△ 1.67
調 定 額	21,917,724,163	22,076,973,396	△ 159,249,233	△ 0.72
収 入 済 額	21,251,024,036	21,334,515,377	△ 83,491,341	△ 0.39
執 行 率	96.27	95.03	1.24	1.30
収 入 率	96.96	96.64	0.32	0.33
不納欠損額	54,470,180	62,992,148	△ 8,521,968	△ 13.53
収入未済額	612,229,947	679,465,871	△ 67,235,924	△ 9.90

(3) 市 税

市税の総額は、前年度と比較すると801万7千円、0.15%減の51億7,964万7千円で、一般会計歳入決算額に占める割合は24.37%となっている。

平成29年度の決算状況を前年度と比較すると、市民税が545万2千円減の22億1,006万4千円、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を含む）が1,285万6千円増の19億825万3千円、軽自動車税が450万3千円増の9,118万2千円、市たばこ税が2,526万6千円減の4億435万8千円、入湯税が522万2千円増の2億80万5千円、都市計画税が12万円増の3億6,498万5千円となっている。

市税の収納率は92.24%（現年度分98.87%、滞納繰越分14.20%）で、前年度と比較すると1.09ポイント上昇（現年度分0.13ポイント上昇、滞納繰越分0.13ポイント低下）している。

主な要因は、市民税が0.89ポイント上昇の95.57%、固定資産税が1.53ポイント上昇の87.40%、都市計画税が1.60ポイント上昇の87.15%となっている。

なお、平成29年度における不納欠損額は、前年度と比較すると826万7千円減の5,435万2千円となっている。

市税の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	増減率
市 民 税	2,210,064,264	2,215,516,057	△ 5,451,793	△ 0.25
固 定 資 産 税	1,908,253,326	1,895,397,705	12,855,621	0.68
軽自動車税	91,181,933	86,679,196	4,502,737	5.19
市たばこ税	404,358,022	429,623,529	△ 25,265,507	△ 5.88
特別土地保有税	0	0	0	—
入 湯 税	200,804,640	195,582,720	5,221,920	2.67
都 市 計 画 税	364,984,908	364,865,005	119,903	0.03
合 計	5,179,647,093	5,187,664,212	△ 8,017,119	△ 0.15

市民負担額の状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	増減率
人口 (年度末・人)	48,519 人	49,090 人	△571 人	△ 1.16
世帯数 (年度末・世帯)	24,803 世帯	24,810 世帯	△7 世帯	△ 0.03
市税決算額 (円)	5,179,647,093	5,187,664,212	△ 8,017,119	△ 0.15
1人当たりの負担額(円)	106,755	105,677	1,078	1.02
1世帯当たりの負担額(円)	208,831	209,096	△ 265	△ 0.13

不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	増減率	
市 税	54,351,550	62,619,164	△ 8,267,614	△ 13.20	
税 外 金	分担金及び負担金	102,110	5,880	96,230	1636.56
	使用料及び手数料	16,520	367,104	△ 350,584	△ 95.50
	諸 収 入	0	0	0	—
計	118,630	372,984	△ 254,354	△ 68.19	
合 計	54,470,180	62,992,148	△ 8,521,968	△ 13.53	

(4) 歳出

歳出では、前年度と比較して1億7,247万7千円、0.83%の減となっている。

主な要因は、総務費では幌別駅自由通路耐震補強事業負担金が4,175万4千円の減、ネットワークセキュリティ強靱化事業費9,407万7千円の減などにより、前年度と比較すると1億8,178万8千円の減となっている。

民生費では、鷺別児童館移転改築事業費が1億295万9千円の増、特定教育・保育施設等給付費が2億7,429万7千円の増などにより、前年度と比較すると6億5,605万7千円の増となっている。

衛生費では、クリンクルセンター運営管理経費が1,811万3千円の増、最終処分場整備事業費が1,795万円の増などにより、前年度と比較すると2,034万5千円の増となっている。

農林水産業費では、水産鮮度保持施設整備事業補助金が2億2,842万5千円の増などにより、前年度と比較すると2億2,809万7千円の増となっている。

商工費では、地獄谷木道改修事業費が1,434万2千円の減、大湯沼川探勝歩道・天然足湯広場改修事業費が790万6千円の減などにより、前年度と比較すると3,827万5千円の減となっている。

土木費では、道道上登別室蘭線東通改良受託事業費が1億8,014万9千円の増、除雪対策費が3,470万1千円の増などにより、前年度と比較すると1億8,969万2千円の増となっている。

消防費では、水槽付消防ポンプ自動車更新事業費が9,171万3千円の減となった一方、消防支署新庁舎建設事業費が6,613万5千円の増、高規格救急自動車更新事業費が2,964万円の増などにより、前年度と比較すると548万5千円の増となっている。

教育費では、鷺別小学校建替事業費が10億252万9千円の減などにより、前年度と比較すると9億4,124万4千円の減となっている。

公債費では、前年度と比較すると1,739万9千円の減、給与費では前年度と比較すると9,955万9千円の減となっている。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	増減率
予算現額	22,073,682,000	22,449,560,000	△ 375,878,000	△ 1.67
支出済額	20,679,700,062	20,852,177,408	△ 172,477,346	△ 0.83
翌年度繰越額	832,503,000	1,032,703,000	△ 200,200,000	△ 19.39
執行率	93.68	92.88	0.80	0.86
不用額	561,478,938	564,679,592	△ 3,200,654	△ 0.57

歳出の性質別状況

(単位：千円・%)

年度 区分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減	増減率
消費的経費	13,199,310	12,988,114	211,196	1.63
人件費	3,291,315	3,395,883	△ 104,568	△ 3.08
物件費	2,832,803	2,804,293	28,510	1.02
維持補修費	424,346	381,806	42,540	11.14
扶助費	5,051,103	4,760,645	290,458	6.10
補助費等	1,599,743	1,645,487	△ 45,744	△ 2.78
投資的経費	2,409,812	2,779,699	△ 369,887	△ 13.31
普通建設事業費(補助)	866,065	1,196,426	△ 330,361	△ 27.61
普通建設事業費(単独)	1,278,013	1,469,501	△ 191,488	△ 13.03
受託事業費(補助)	245,412	71,379	174,033	243.82
災害復旧事業費	20,322	42,393	△ 22,071	△ 52.06
その他経費	5,070,578	5,084,364	△ 13,786	△ 0.27
公債費	2,604,346	2,621,735	△ 17,389	△ 0.66
積立金	288,183	371,059	△ 82,876	△ 22.33
投資及び出資金	0	0	0	—
貸付金	5,000	5,000	0	—
繰出金	2,173,049	2,086,570	86,479	4.14
合計	20,679,700	20,852,177	△ 172,477	△ 0.83

3 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

歳入69億7,297万円に対して、歳出は66億4,230万1千円で、差し引き3億3,066万9千円の実質収支額となっている。

前年度実質収支額を除いた単年度収支は6,763万9千円となり、単年度収支に国民健康保険給付費等準備基金の利子積立分を加え、当該基金からの繰入分を差し引く実質単年度収支については、平成29年度は基金からの繰入を行わなかったため、基金利子の積立分126円を加えた6,763万9千円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して2億37万4千円、2.79%の減となっている。

主な要因は、国民健康保険税が472万8千円、国庫支出金が5,032万6千円、繰入金が2,697万4千円、繰越金が7,720万6千円の増となったが、療養給付費等交付金が1億222万9千円、前期高齢者交付金が1億9,463万6千円、共同事業交付金が5,438万8千円の減などによるものである。

国民健康保険税の収納率は、68.42%（現年度分93.35%、滞納繰越分15.18%）で、前年度と比較すると2.84ポイント上昇（現年度分0.88ポイント上昇、滞納繰越分1.37ポイント上昇）している。

なお、本会計の不納欠損額は前年度と比較すると517万2千円減の4,547万4千円となっている。

歳入の決算状況

（単位：円・%）

区分	年度	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
予算現額		7,088,832,000	7,242,302,000	△153,470,000	△2.12
調定額		7,417,268,827	7,674,747,078	△257,478,251	△3.35
収入済額		6,972,970,485	7,173,344,679	△200,374,194	△2.79
執行率		98.37	99.05	△0.68	△0.69
収入率		94.01	93.47	0.54	0.58
不納欠損額		45,474,330	50,646,382	△5,172,052	△10.21
収入未済額		398,824,012	450,756,017	△51,932,005	△11.52

国民健康保険税の状況

（単位：円・%）

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
29	現年課税分	936,121,200	873,987,946	0	62,133,254	75,008	93.35
	滞納繰越分	438,450,040	66,559,734	45,430,279	326,460,027	0	15.18
	計	1,374,571,240	940,547,680	45,430,279	388,593,281	75,008	68.42
28	現年課税分	939,121,800	868,415,892	47,500	70,658,408	40,064	92.47
	滞納繰越分	487,899,408	67,403,499	50,598,882	369,897,027	3,200	13.81
	計	1,427,021,208	935,819,391	50,646,382	440,555,435	43,264	65.58
比較増減	現年課税分	△3,000,600	5,572,054	△47,500	△8,525,154	34,944	0.88
	滞納繰越分	△49,449,368	△843,765	△5,168,603	△43,437,000	△3,200	1.37
	計	△52,449,968	4,728,289	△5,216,103	△51,962,154	31,744	2.84

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して2億6,801万3千円、3.88%の減となっている。

主な要因は、保険給付費が2億4,976万5千円、後期高齢者支援金等が1,867万2千円、共同事業拠出金が8,979万4千円、保健事業費が587万4千円の減などによるものである。

なお、1件当たりの医療費は前年度と比較すると0.23%減の3万3千円、1人当たりの医療費は1.09%増の35万4千円となっている。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
予算現額	7,088,832,000	7,242,302,000	△ 153,470,000	△ 2.12
支出済額	6,642,301,450	6,910,314,742	△ 268,013,292	△ 3.88
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	93.70	95.42	△ 1.72	△ 1.80
不用額	446,530,550	331,987,258	114,543,292	34.50

保険給付費の状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率	
療養諸費	療養給付費 (円)	3,603,864,203	3,795,446,380	△ 191,582,177	△ 5.05
	療養費 (円)	25,226,479	22,132,324	3,094,155	13.98
	審査支払手数料 (円)	8,500,096	9,014,876	△ 514,780	△ 5.71
	小計 (円)	3,637,590,778	3,826,593,580	△ 189,002,802	△ 4.94
高額療養費 (円)	581,193,145	638,487,631	△ 57,294,486	△ 8.97	
移送費 (円)	0	0	0	—	
出産育児諸費 (円)	7,931,139	11,638,801	△ 3,707,662	△ 31.86	
葬祭諸費 (円)	2,580,000	2,340,000	240,000	10.26	
合計 (円)	4,229,295,062	4,479,060,012	△ 249,764,950	△ 5.58	
平均被保険者数 (人)	10,687	11,399	△ 712	△ 6.25	
受診件数 (件)	114,912	120,972	△ 6,060	△ 5.01	
受診率 (%)	1,075.25	1,061.25	14.00	1.32	
1件当たり医療費(円)	32,890	32,965	△ 75	△ 0.23	
1人当たり医療費(円)	353,654	349,838	3,816	1.09	

4 学校給食事業特別会計

(1) 決算の概要

歳入、歳出決算額は同額の3億3,157万5千円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して675万9千円、2.00%減となっている。

主な要因は、諸収入が39万2千円の増となったが、事業収入が488万3千円、繰入金が219万9千円の減などによるものである。

給食収入の収納率は96.13%（現年度分99.20%、滞納繰越分27.11%）で、前年度と比較すると0.27ポイント上昇（現年度分0.09ポイント上昇、滞納繰越分2.84ポイント上昇）している。

なお、平成29年度の不納欠損処分は行われていない。

歳入の決算状況

（単位：円・%）

年度 区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
予算現額	342,010,000	348,967,000	△6,957,000	△1.99
調定額	340,193,111	347,805,739	△7,612,628	△2.19
収入済額	331,574,834	338,334,052	△6,759,218	△2.00
執行率	96.95	96.95	0.00	—
収入率	97.47	97.28	0.19	0.20
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	8,618,277	9,471,687	△853,410	△9.01

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して675万4千円、2.00%の減となっている。

主な要因は、給食センター費が669万3千円の減などによるものである。

歳出の決算状況

（単位：円・%）

年度 区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
予算現額	342,010,000	348,967,000	△6,957,000	△1.99
支出済額	331,574,834	338,329,092	△6,754,258	△2.00
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	96.95	96.95	0.00	—
不用額	10,435,166	10,637,908	△202,742	△1.91

5 簡易水道事業特別会計

(1) 決算の概要

歳入、歳出決算額は同額の4,081万1千円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して300万4千円、7.95%の増となっている。

主な要因は、繰入金が175万円、市債が140万円の増などによるものである。

なお、歳入に占める使用料の割合は31.99%である。

また、平成29年度の不納欠損処分は行われていない。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
予算現額	42,608,000	39,500,000	3,108,000	7.87
調定額	40,925,497	37,972,268	2,953,229	7.78
収入済額	40,810,905	37,806,916	3,003,989	7.95
執行率	95.78	95.71	0.07	0.07
収入率	99.72	99.56	0.16	0.16
不納欠損額	0	21,546	△ 21,546	—
収入未済額	114,592	143,806	△ 29,214	△ 20.31

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して303万2千円、8.03%の増となっている。

主な要因は、簡易水道費が230万9千円の増などによるものである。なお、平成29年度は、札内町配水管改良工事が1,549万8千円、札内浄水場ろ過池砂補充委託料が293万8千円、地方公営企業会計移行業務委託料475万2千円、市債元利償還金576万9千円などが支出されている。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
予算現額	42,608,000	39,500,000	3,108,000	7.87
支出済額	40,810,905	37,778,686	3,032,219	8.03
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	95.78	95.64	0.14	0.15
不用額	1,797,095	1,721,314	75,781	4.40

6 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

介護保険第1号被保険者数は、平成30年3月31日現在で17,165人となっている。

歳入36億3,998万9千円に対して、歳出は34億8,903万9千円で、実質収支額は1億5,095万円となり、平成29年度は翌年度に繰越すべき財源がないことから、前年度実質収支額の1億347万9千円を差し引いた単年度収支額は、4,747万1千円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して1億3,963万円、3.99%の増となっている。

主な要因は、保険料が1,550万5千円、国庫支出金が5,118万7千円、支払基金交付金が2,555万8千円、繰入金が1,174万7千円の増などによるものである。

介護保険料の収納率は、97.22%（現年度分99.05%、滞納繰越分16.16%）で、前年度と比較すると0.19ポイント上昇（現年度分0.18ポイント上昇、滞納繰越分0.33ポイント低下）している。

なお、平成29年度の不納欠損額は前年度と比較すると38万1千円増の531万8千円となっている。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
予算現額	3,612,743,000	3,515,185,000	97,558,000	2.78
調定額	3,659,739,517	3,521,129,166	138,610,351	3.94
収入済額	3,639,989,167	3,500,359,126	139,630,041	3.99
執行率	100.75	99.58	1.17	1.17
収入率	99.46	99.41	0.05	0.05
不納欠損額	5,317,800	4,936,600	381,200	7.72
収入未済額	14,432,550	15,833,440	△1,400,890	△8.85

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して9,215万9千円、2.71%の増となっている。

主な要因は、地域支援事業費が9,974万8千円の増などによるものである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
予算現額	3,612,743,000	3,515,185,000	97,558,000	2.78
支出済額	3,489,039,216	3,396,880,406	92,158,810	2.71
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	96.58	96.63	△0.05	△0.05
不用額	123,703,784	118,304,594	5,399,190	4.56

7 カルルス温泉スキー場事業特別会計

(1) 決算の概要

平成29年度カルルス温泉スキー場リフト乗車人員状況は27万8,254人となり、前年度に比べ3,131人の減となっている。また、歳入、歳出決算額は同額の1億797万6千円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して644万8千円、6.35%の増となっている。主な要因は、事業収入が452万3千円、繰入金が266万8千円の増などによるものである。

なお、平成29年度の不納欠損処分は行われていない。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
予算現額	116,000,000	113,000,000	3,000,000	2.65
調定額	107,976,395	101,528,109	6,448,286	6.35
収入済額	107,976,395	101,528,109	6,448,286	6.35
執行率	93.08	89.85	3.23	3.59
収入率	100.00	100.00	0.00	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して644万8千円、6.35%の増となっている。主な要因は、事業費が643万2千円の増などによるものである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
予算現額	116,000,000	113,000,000	3,000,000	2.65
支出済額	107,976,395	101,528,109	6,448,286	6.35
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	93.08	89.85	3.23	3.59
不用額	8,023,605	11,471,891	△3,448,286	△30.06

8 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

後期高齢者医療保険の被保険者は、平成30年3月31日現在で8,528人となっている。

歳入7億3,601万4千円に対して、歳出は7億3,515万5千円で、実質収支額は85万9千円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して2,524万3千円、3.55%の増となっている。

主な要因は、保険料が1,646万9千円、繰入金が847万9千円の増などによるものである。

後期高齢者医療保険料の収納率は98.90%（現年度分99.67%、滞納繰越分35.97%）で、前年度と比較すると0.41ポイント上昇（現年度分0.30ポイント上昇、滞納繰越分3.11ポイント上昇）している。

なお、平成29年度の不納欠損額は前年度と比較すると31万4千円増の170万1千円となっている。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
予算現額	738,341,000	714,412,000	23,929,000	3.35
調定額	741,953,946	718,705,058	23,248,888	3.23
収入済額	736,013,911	710,771,183	25,242,728	3.55
執行率	99.68	99.49	0.19	0.19
収入率	99.20	98.90	0.30	0.30
不納欠損額	1,700,800	1,386,400	314,400	22.68
収入未済額	4,239,235	6,547,475	△2,308,240	△35.25

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して2,481万1千円、3.49%の増となっている。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が2,462万5千円の増などによるものである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減率
予算現額	738,341,000	714,412,000	23,929,000	3.35
支出済額	735,155,411	710,344,503	24,810,908	3.49
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	99.57	99.43	0.14	0.14
不用額	3,185,589	4,067,497	△881,908	△21.68

9 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合の結果、計数は正確であることが認められた。
なお、各会計別実質収支の推移は次のとおり。

(単位：円)

区 分		年 度		
		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
一 般 会 計		433,040,974	437,184,969	599,134,620
特 別 会 計	国民健康保険	330,669,035	263,029,937	185,823,621
	学校給食事業	0	4,960	74,720
	簡易水道事業	0	28,230	0
	介護保険	150,949,951	103,478,720	78,815,679
	カルルス温泉スキー場事業	0	0	0
	後期高齢者医療	858,500	426,680	173,090
計		482,477,486	366,968,527	264,887,110
合 計		915,518,460	804,153,496	864,021,730

10 財産に関する調書

財産に関する調書と関係書類を照合の結果、計数は正確であることが認められた。
なお、財産の増減高及び現在高は次のとおり。

区 分		単 位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率(%)	
公 有 財 産	行政財産	公用財産	土地 m ²	519,661.42	9,451.00	529,112.42	1.82
		建物 延m ²	23,624.11	0.00	23,624.11	—	
	公共用財産	土地 m ²	3,016,609.11	4,743.54	3,021,352.65	0.16	
		建物 延m ²	232,764.90	△ 823.44	231,941.46	△ 0.35	
	山林	m ²	1,360,819.27	0.00	1,360,819.27	—	
	計	土地 m ²	4,897,089.80	14,194.54	4,911,284.34	0.29	
		建物 延m ²	256,389.01	△ 823.44	255,565.57	△ 0.32	
	普通財産	土地 m ²	1,962,940.06	△ 7,060.28	1,955,879.78	△ 0.36	
		建物 延m ²	26,041.39	△ 4,211.41	21,829.98	△ 16.17	
	合計	土地 m ²	6,860,029.86	7,134.26	6,867,164.12	0.10	
		建物 延m ²	282,430.40	△ 5,034.85	277,395.55	△ 1.78	
	有価証券	千円 (額面)	7,300	0	7,300	—	
	出資による権利	千円	99,596	0	99,596	—	
	物 権	件	3	0	3	—	
物 品	点	366	2	368	0.55		
債 権	千円	486,301	△ 19,140	467,161	△ 3.94		
積 立 金	千円	3,347,269	△ 114,604	3,232,665	△ 3.42		

(1) 公有財産

土地の決算年度末現在高は、686万7千㎡で、前年度と比較して7千㎡の増加となっている。

主な要因は、消防支署建設用地の取得などにより増加となったことによるものである。

建物の決算年度末現在高は27万7千㎡で、前年度と比較して5千㎡の減少となっている。

主な要因は、鷺別児童館、千代の台団地の解体などにより減少となったことによるものである。

(2) 物品

物品の決算年度末現在高は、368点で前年度と比較して2点の増加となっている。

主な要因は、車両、防災・救急用機械器具等が増加となったことによるものである。

(3) 債権

債権の決算年度末現在額は4億6,716万1千円で、1,914万円の減となっている。

(4) 積立金

積立金の決算年度末現在額は32億3,266万5千円で、1億1,460万4千円の減となっている。

11 登別市土地開発基金の運用状況

土地開発基金の運用状況について、関係書類を審査した結果、適正に運用されていることが認められた。

(単位：円)

区 分	平成 28 年度末現在高	平成 29 年度中増減高	平成 29 年度末現在高
現 金	219,655,419	6,199,118	225,854,537
土 地	260,355,973	△6,115,000	254,240,973
合 計	480,011,392	84,118	480,095,510

12 歳入歳出外現金の処理状況

歳入歳出外現金各費目の平成29年度末残高と支出予定額について、関係帳票を審査した結果、適正に処理されていることが認められた。

(単位：円)

区 分	平成 29 年度末残高	支 出 予 定 額	差 引 額
歳入歳出外現金	352,511,975	352,511,975	0

13 審査意見

平成29年度一般会計歳入歳出差引額は、5億7,132万4千円となり、翌年度へ繰越した事業の財源となる1億3,828万3千円を差し引いた実質収支額は、4億3,304万1千円となっている。

決算の状況を前年度と比較すると、歳入では地方交付税、地方消費税交付金、道支出金などが増加したが、国庫支出金、繰越金、市債などが減少したことから、総額で0.39%の減となり、歳出では、民生費、農林水産業費、土木費等が増加したが、総務費、教育費、給与費などが減少したことから、総額で0.83%の減となっている。

財政健全化法における財政指標の各審査結果については、登別市財政健全化及び経営健全化審査意見書に記載のとおりであるが、健全化判断比率4指標のうち実質赤字比率、連結実質赤字比率は決算額が黒字となっているため、該当する判断比率は算出されていない。また、実質公債費比率が12.7%、将来負担比率が99.7%と早期健全化基準（実質公債費比率25.0%、将来負担比率350.0%）を下回る結果となっている。実質公債費比率は、普通交付税や臨時財政対策債の増などから標準財政規模が増となったことなどにより、前年度と比較して1.0ポイント改善、将来負担比率は、市債現在高等が減となったことなどにより前年度と比較して8.4ポイント改善している。

公営企業の健全化基準となる資金不足比率は、該当する地方公営企業法適用の水道事業会計及び下水道事業会計、法非適用の簡易水道事業特別会計、カルルス温泉スキー場事業特別会計はいずれも決算額が赤字となっていないことから、資金不足比率は算出されていない。

財政分析における平成29年度の財政力指数は、前年度と比較すると0.005ポイント改善し0.465、経常収支比率も、0.9ポイント改善し97.4%となったものの、依然として自主財源の比率は低く、また、財政構造の弾力性が失われている状況といえる。

今後は、人口減少などにより、市税収入などの増加が見込まれないものとなっていくなか、一定の行政サービスを維持しつつ、消防支署新庁舎建設や老朽化が進む公共施設の整備などに伴う財政需要の増加から、財政状況は更に厳しさを増していくものと考えられる。このような中で、安定的な財政運営を行うためにも、中期財政見通しを踏まえた事業の執行に取り組まれるとともに、市民ニーズや緊急度を考慮しながらも、常に経済性、効率性、効果性を念頭におき、健全な財政運営に努められるよう期待するものである。